

2020年4月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ コ ミ ッ ク
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 谷 浩 二
コ ー ド 番 号 3802 J A S D A Q ・ 札 証 ア ン ビ シ ャ ス
本 社 所 在 地 札 幌 市 中 央 区 大 通 西 八 丁 目 1 - 1
朝 日 生 命 札 幌 大 通 ビ ル
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 荒 谷 努
電 話 番 号 011-206-1103
(U R L <https://www.ecomic.jp/>)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年4月28日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループの業績予想は、以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,300	100.0	20.8	970	100.0	1,076	100.0
営業利益	130	10.0	36.9	112	11.6	94	8.8
経常利益	131	10.1	28.2	112	11.6	102	9.5
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	88	6.8	14.6	76	7.9	76	7.1
1株当たり当期(四半期)純利益	54円81銭			47円84銭		47円86銭	
1株当たり配当金	10円00銭			—		8円00銭	

(注) 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

わが国は、少子高齢化・人口減少が進んでいるなかで、新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明な状況に陥っております。その様な状況で、持続的な経済成長につなげるためには、多様な人材の労働参加を図ることや、AI及びRPA等の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。また、海外経済も同様に先行きが不透明な状況であるため、各国の動向には留意する必要があります。

す。

当業界におきましては、テレワークの導入等による働き方の変革やBCP（事業継続計画）対策の手段としてアウトソーシングのニーズは高まっていくと考えております。そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

このような状況の下、2020年3月期は、売上高は1,300百万円（前期比20.8%増）、営業利益は130百万円（前期比36.9%増）、経常利益は131百万円（前期比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88百万円（前期比14.6%増）を見込んでおります。当該予想につきましては、2019年12月までを実績に置き換えたうえで、2020年1月から2020年3月までの見込みを加算することで策定しております。また、当社グループは持続的な成長及び安定的な収益確保の実現を経営目標とし売上高営業利益率10%を目標として掲げておりますが、2020年3月期につきましては達成を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの当社グループにあたる影響につきましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、現時点では本事業に係る取引停止等の事象は発生しておりません。また、当社及び中華人民共和国山東省青島市の連結子会社栄光信息技术（青島）有限公司ともに業務運営に支障はきたしておりません。しかし、今後感染が広がるに伴い顧客企業からの情報提供が滞った場合や当社グループ内で感染が広がった際には業務運営に支障をきたす恐れがあります。その際には、状況及び業績に与える影響について速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであり、事業の種類別セグメント区分は行なっておりません。

また、当社グループの事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算を行うことに加え、住民税改定、年末調整及び賞与計算等の業務を行います。そのなかでも10月から1月に行なう年末調整業務の影響により、当社グループは下半期に売上高が偏重する傾向にあります。なお、前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及びその通期の売上高に対する割合並びに営業利益は、次のとおりであります。

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (実績)	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期 (予想)
売上高（百万円）	211	174	428	261	221	205	543	329
（通期割合）（%）	(19.7)	(16.2)	(39.8)	(24.3)	(17.1)	(15.8)	(41.8)	(25.3)
営業利益（百万円）	△1	△17	69	44	8	△13	117	17

(1) 売上高

当社グループの売上高につきましては、提供するサービス内容ごとに以下に区分し策定してまいります。

以下区分のなかで①から⑦に係る給与計算関連売上高は、前期からの継続的な取引及び新規の受注が順調に推移し給与計算処理人数が前年に比べ9.7%増加したこと等により前期比11.5%増の794百万円となる見込みです。⑧⑨に係る住民税・年末調整売上高は、前期から継続的な取引及びWEBで年末調整を行う「単年調」の受注が順調に推移し年末調整処理人数が前年に比べ52.4%増加したこと等により前期比40.2%増の487百万円となる見込みです。⑩に係るマイナンバー売上高は、前期と同水準を見込んでおります。その結果、売上高は前期比20.8%増の1,300百万円となる予定です。

①給与計算売上高・給与計算新規売上高

給与計算業務は継続的な取引であるため、前月の売上高から毎月の新規受託予定額を積み増し、取引終了による減少予定額を減少させております。

②給与計算導入売上高

給与計算業務を開始するにあたって行う導入作業に係る売上高であり、当期の実績と既に受託が決まっている予測売上高を見込んでおります。

③給与計算その他売上高

給与計算に付随する計算処理、源泉徴収票の発行等に係る売上高であり、当年の実績からその同程度の水準と見込んでおります。

④賞与計算売上高

賞与計算業務に係る売上高であり、前年の対給与計算売上高比率と同程度と見込んでおります。

⑤勤怠・人事システム売上高

勤怠システムや人事管理システムのサービス提供に係る売上高であり、既に確定している売上高及び既に売上高の確定している月と同程度と見込んでおります。

⑥システム開発・保守売上高

主に給与計算に付随する有休管理システムや仕訳システム等の受託開発に係る売上高であり、当年の実績と受託済みの予測売上高から算出しております。

⑦機器販売売上高

主に勤怠管理システム利用にあたっての打刻機等の販売に係る売上高であり、当年の実績と受託済みの予測売上高から算出しております。

⑧年末調整売上高

当年の実績と受託済みの予測売上高から算出しております。

⑨住民税年度更新売上高

毎年5～6月に行われる住民税年度更新業務に係る売上高であり、当年の実績となります。

⑩マイナンバー売上高

マイナンバーの収集業務に係る売上高であり、当年の実績及び受託済みの予測売上高から算出しております。

(2) 売上原価・売上総利益

売上原価、売上総利益につきましては、当期第3四半期累計期間の実績に、(1)で述べた売上高見込みに対応した売上原価を見込み通期の予想を策定しております。

売上原価のうち労務費は、継続的な作業の標準化への取り組みや子会社を含む積極的な外部委託の

活用を行なったものの賃金上昇が影響し前年に比べ売上高労務比率が0.6ポイント上昇、経費は変動費の削減等により前年に比べ売上高経費比率が0.9ポイント減少、また外注加工費は、入力業務、印刷業務、コールセンター業務の外部委託を行ったことにより前年に比べ売上高外注加工費率が1.3ポイント上昇、その結果、売上原価は22.6%増の893百万円となり、売上総利益率は前期比1.0ポイント減少し31.2%、売上総利益は前期比17.1%増の406百万円となる見込みであります。

(3) 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、当期第3四半期累計期間の実績に、それまでの実績及び物品購入計画等を織り込み通期の予想を策定しております。

販売費及び一般管理費は、人件費の上昇や地代家賃の増加等あるものの、売上高の増加に対して低く抑えられており、売上高販管費率は前期比2.2ポイント減少の276百万円となり、営業利益率は前期比1.2ポイント上昇し10.0%、営業利益は前期比36.9%増の130百万円となる見込みであります。

(4) 営業外損益・経常利益

営業外収益、営業外費用につきましては当期第3四半期累計期間の実績をもとに策定しております。その結果、経常利益率は前期比0.6ポイント上昇し10.1%、経常利益は前期比28.2%増の131百万円となる見込みであります。

(5) 特別損益・税金等調整前四半期純利益

特別利益、特別損失につきましては当期第3四半期累計期間の実績をもとに策定しております。その結果、税金等調整前当期利益率は前期比0.5ポイント上昇し10.0%、税金等調整前当期利益は前期比27.2%増の130百万円となる見込みであります。

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益率は前期比0.4ポイント減少し6.8%、当期純利益は前期比14.6%増の88百万円となる見込みであります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	970	19.2	112	121.7	112	102.8	76	77.5
2019年3月期第3四半期	814	15.9	50	—	55	—	43	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 68百万円 (92.8%) 2019年3月期第3四半期 35百万円 (432.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	47.84	47.60
2019年3月期第3四半期	26.98	26.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	886	683	76.9	424.55
2019年3月期	724	628	86.4	389.96

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 681百万円 2019年3月期 626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	20.8	130	36.9	131	28.2	88	14.6	54.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	1,605,600 株	2019年3月期	1,605,600 株
2020年3月期3Q	— 株	2019年3月期	— 株
2020年3月期3Q	1,605,600 株	2019年3月期3Q	1,604,284 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しております。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くと見られます。しかし一方で、少子高齢化・人口減少が進む中で、人材不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革に伴う多様な人材の労働参加を図ることや、AI及びRPA等の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。また、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響及び消費税引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

当業界におきましては、この様な緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引き続き企業の効率化、省力化への動向が継続しており、今後も事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズは高まってくると考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は970,698千円(前年同四半期比19.2%増)、営業利益は112,585千円(前年同四半期比121.7%増)、経常利益は112,134千円(前年同四半期比102.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,819千円(前年同四半期比77.5%増)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前年同四半期に比べ、給与計算業務に付随する周辺業務の受注及び年末調整処理業務の受注が大幅に増加したこと等により19.2%増加し970,698千円となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等により更なる効率化が進み、前年同四半期に比べ売上総利益率は2.6ポイント上昇、また販売費及び一般管理費の抑制も進んだ結果、営業利益112,585千円(前年同四半期比121.7%増)、経常利益は112,134千円(前年同四半期比102.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,819千円(前年同四半期比77.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は733,111千円となり、前連結会計年度末に比べ157,403千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が205,929千円減少した一方、年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が356,364千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度と比較して4,764千円増加し、153,871千円となりました。これは、主に工具、器具及び備品が4,010千円減少した一方、年末調整システムの改修等によりソフトウェアが9,860千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は886,982千円となり、前連結会計年度末に比べ162,167千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は202,787千円となり、前連結会計年度末に比べ106,654千円増加いたしました。これは主に年末調整関連費用計上により買掛金が91,132千円増加したことによるものであります。固定負債は501千円となり、前連結会計年度末に比べ25千円減少いたしました。

この結果、負債合計は203,289千円となり、前連結会計年度末に比べ106,628千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は683,693千円となり、前連結会計年度末に比べ55,538千円増加いたしました。これは主に四半期純利益等の計上により利益剰余金が63,974千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%(前連結会計年度末は86.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年2月3日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,892	252,963
売掛金	106,885	463,250
為替予約	424	227
その他	9,542	16,744
貸倒引当金	△39	△75
流動資産合計	575,707	733,111
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	16,237	12,226
その他(純額)	9,476	11,908
有形固定資産合計	25,714	24,134
無形固定資産		
ソフトウェア	87,176	97,037
無形固定資産合計	87,176	97,037
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,936	4,254
敷金及び保証金	26,296	28,434
その他	6,984	10
投資その他の資産合計	36,217	32,699
固定資産合計	149,107	153,871
資産合計	724,815	886,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,942	103,074
未払金	12,146	9,642
未払法人税等	27,827	23,621
その他	44,216	66,448
流動負債合計	96,133	202,787
固定負債		
繰延税金負債	527	501
固定負債合計	527	501
負債合計	96,660	203,289

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,137	248,137
資本剰余金	83,113	83,113
利益剰余金	294,319	358,294
株主資本合計	625,570	689,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	—
為替換算調整勘定	△2,463	△7,882
その他の包括利益累計額合計	553	△7,882
新株予約権	2,030	2,030
純資産合計	628,154	683,693
負債純資産合計	724,815	886,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	814,689	970,698
売上原価	579,544	665,662
売上総利益	235,144	305,036
販売費及び一般管理費	184,370	192,450
営業利益	50,774	112,585
営業外収益		
受取利息	246	280
受取賃貸料	421	459
受取手数料	518	583
助成金収入	3,212	480
その他	1,328	120
営業外収益合計	5,728	1,923
営業外費用		
支払利息	—	3
為替差損	884	2,371
その他	317	—
営業外費用合計	1,202	2,374
経常利益	55,301	112,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,549
特別利益合計	—	3,549
特別損失		
訴訟和解金	—	4,714
特別損失合計	—	4,714
税金等調整前四半期純利益	55,301	110,969
法人税等	12,013	34,149
四半期純利益	43,287	76,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,287	76,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	43,287	76,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,328	△3,017
為替換算調整勘定	△4,493	△5,418
その他の包括利益合計	△7,822	△8,436
四半期包括利益	35,464	68,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,464	68,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。